

地デジ化推進に知恵を絞る

地上デジタル放送への完全移行まで半年を切るなか、四国でも例年より雪の多い冬を迎え、自主共聴施設の山間部での改修工事は進んでいる。デジサボも年末年始は休日返上で電話対応に忙しかったと聞く。

中芸贈収賄事件

雪が深すぎて、工事車両が現場に入れない3世帯が暮らす地域では、自主共聴施設のデジタル化は4月以降の完成になりそうだ。デジタル電波を受ける受信点が近くにないため、峠を越えた場所にある集落の共聴施設から電波供給を受ける交渉経過もあって、アナログ停波直前、ぎりぎりのデジタル化になる。

高知県では、政府の経済対策によって光ケーブルを自治体全域に敷くことで、地デジ対策を新規CATV開設・既存CATV延伸で行う市町村が、県内34市町村の半分ほどに上る。

このうち、8自治体のケーブルテレビが今春に開局という、地デジ完全移行に直前で間に合わせるスケジュールなのだが、県東部の中芸4町村が共同で実施している新規ケーブルテレビ開局のための地域情報通信基盤整備事業に絡んでの贈収賄事件が、昨年末に摘発された。工事の下請けに入っている業者が、地元の町議から町職員を通じて指名業者名を聞きだし、その謝礼の趣旨で現金100万円の受け渡しが行われたと報道されているものだ。事件の影響で工事に遅れが出たという情報はないが、せつかくの地デジ化に水をさされた。

ケーブルテレビ整備の急速な進展に伴って、電柱を借りる手続きに時間がかかっている課題に対しては、NTT柱は手続きが随分と早くなったものの、電力柱で遅れる傾向にあるという。



残雪の中で柱を手掘りする作業員

文：川竹大輔 Kawatake Daisuke

NPO法人デジタルこうち推進協会 専務理事



昭和44（1969）年生まれ。朝日新聞記者、三重県津市議会議員をへて、平成12（2000）年から橋本大二郎高知県知事の特別職秘書、安芸市助役を務める。平成18（2006）年からデジタルこうち推進協会専務理事。



受信点施設に降る雪

ギャップファイラー設置による難視対策

四国で導入事例がなかったギャップファイラーを設置する無線共聴施設の放送局に対しては、愛媛県大洲市で年明けに初めての免許が出た。3つの共聴組合が共同で整備するものだ。

高知県でも、デジタルこうち推進協会に相談があって、山間部の新たな難視地区でギャップファイラー設置の検討が進んでいる。放送事業者と役場、メーカーとの協議に当協会も同席した。有線で共聴施設を造るには地形的に急傾斜地で条件が厳しく、道路に沿って伝送路を造ると費用がかかりすぎる地区での導入検討だ。

県内で事例がないため、手探りで打ち合わせだったが、過疎地の住民に地デジを届けることに異論はなく、アナログ停波前に施設をなんとか完成させたいのが役場の意向で、「この地区で対策が終われば、全世帯で地デジが見える」と意気込んでいる。ここも雪が深い地域なので、積雪をにらみながらの調査検討、工事実施になる。

この山村のほかにも、住民に有線の共聴施設の維持管理への不安が強いため、海岸に近い平野部でギャップファイラー設置の検討を行う自治体もある。隔々まで地デジ化を進めるため、いろいろな知恵を各地で絞っていることを実感する。

